

普通の銀行と同じでは あまりにもったいない



齋藤 聖美(さいとう きよみ)さん
ジェイ・ボンド東短証券代表取締役。
慶大経済学部卒。日本経済新聞社、ソ
ニー勤務後、ハーバード・ビジネス・ス
クールでMBA取得。著訳書多数。

金融ベンチャー企業である「ジェイ・ボンド東短証券(株)」の代表取締役社長として活躍され、この4月から新たに郵政民営化委員会の委員に就任された齋藤聖美さんに郵政事業や民営化委員会におけるお考えなどをお聞きした。

——齋藤さんは郵便局の状況などを勉強される機会も多いので、問題を熟知されていると思います。民営化から2年ほど経ちましたが、今の郵便局の印象はどうでしょうか？

以前は、皆さん一生懸命動き回っているけれども、動線がきちんとなっていないとか、もうちょっと効率化できるんじゃないかという印象を受けていたんです。でも、今度、郵便局をいくつか見学させてもらって、皆さんどこに物を置こうかなど、きちんと考えてやっていらして、整理整頓されて皆さんが働きやすくなっていると感じました。

また、郵便番号を記入する枠にきちんと数字を書かないと機械が読み取ってくれないと思っていましたが、数字は全部読み取れるようになっているんですね。毛筆だけは読み取れないけれど、エラーもなく全部読めるというのは、すごいシステムを開発したと思います。

昨年的一年間、引越し等で3回住所が変わったんですが、きちんと届くのには感動しました。宅配便は全然来なくなったんで、前に住んでいた家の郵便箱にわざわざ足を運んで確認しなくてはならなくて困りました。

——民営化には色々な問題や心配事があります。また、民営化することによって、新し

いサービスを国民の皆さんに提供できるということもあります。働く者も新しいことにチャレンジできるという期待感があったのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

新しいサービスやお客様に喜ばれるサービスというのは、クレームや助言がヒントになっていいサービスに結びつくんです。フロントの方たちがいろんなフィードバックを上げていけば、新しいサービスがいくらでも出てくる。

それを民営化でももっとやってもらいたいんですが、事情があって、なかなか認可されないとか、あるとは思いますが。

私のビジネスは国債を扱っているもので、東京以外ではビジネスはないんですね。でも、そこには全国のお金が集まってくるわけだから、東京だけではなく地方ともつながっているんです。

ゆうちょ銀行、かんぽ生命の運用面では国債だけというのは、今後を考えると、やはり一番の問題でしょうね。

そういう意味では、金融機関としてまだ課題はずいぶんありますよね。それが大きな課題だと感じています。

ここにきて、金融再編成でメガバンクが三行

になり、地銀も統合が始まり、ということで、オーバーバンキングになっているのは皆さんご存知だし、それに沿って金融市場も変わってきている。そこに郵貯という大きなネットワークが出てきて、それが今までの普通の銀行と同じ役割を果たそうとしたら、それはあまりにも勿体ない話だし、やはり大きなネットワークを持つ金融機関としての使命とか、やれることがあると思うんですね。

——郵政事業というのは人的依存度の高い企業ですから、企業の特異性を考えると、労働力人口が下がってくる将来、いい人材をどう日本郵政グループに確保していくかということを長期的に考えていく必要があると思いますが、いかがでしょうか。

そうですね。システムを活用して、先程の読み取り機械のように、人間の労力がかからない工夫をする一方、やはり、お客様のところへ出向いてお話をするというサービスというのは郵政ならではのと思っていますので、そのあたりの、人間をどこに配置してどこにウエイトをかけるかというメリハリというのが重要だと思います。

——齋藤さんが民営化委員になられて、どういったお立場から審議に参加していくのか、そういった抱負があればお聞かせ下さい。

まだ勉強中で、いろんな方のお話を伺っているとところなんですが、私が偉い先生に混じって選ばれているというのは、小さな会社をなんとか工夫しながら経営しているベンチャー企業の代表としてだと思っています。その観点から見て、日本郵政グループは新しく生まれたばかりの巨大なベンチャーですよ。その巨大なベンチャー企業がどういう風に育っていくのか、そういったことを私の経験からコメントするのが使命かなと思っています。どこのベンチャーにも規制との戦いがありますから、それは郵政だけの問題ではないと思います。規制と社会

の偏見と、どう戦っていくかということで、私も今まで苦労の連続だったんです。僭越な言い方になりますが、そういうつもりで委員会には臨むつもりでいました。ただ、4月20日に最初の会合があって、その時には何をどう話すかわからず緊張していたんですが、皆さんが意外なくらい本音で真剣にお話しになるので安心しました。

——3月に民営化委員会が意見書を出され、田中直毅座長は、この会社が将来不安に陥らないということならば、現行法制下でやっていくべきとおっしゃられています。しかし、JP労組としては、それは少し違うと思っていて、経営の観点だけから見るとじゃなく、民営化された郵政会社がどういう役割を担うのかという視点で考えなければと思いますが、いかがでしょうか。

委員会とは全く別のところで田中先生が講演なさっていて、今こういう金融状況になってきて、レモンとピーチだとおっしゃったんですね。レモンというのは切ってみないと腐っているかどうか中身はわからない。ピーチは傷がつくと外側からでも傷んでいるのがわかる。昔の金融機関というのはピーチだったけど、デリバティブだなんだで、今はレモンになってしまって、誰が見てもわからなくなっている。各国の政府がいろいろな規制を考えているけども、田中先生がおっしゃるのは、全世界で同じ規制をかけるのは不可能でしょう。リスクを取れる人がやればいいと。大手の金融機関としては、ピーチのように外から見てもわかるようにすることが重要だという趣旨のお話でした。郵政というのは、まさにピーチであるべき存在だと思うんです。今までやってらしたこともピーチがほとんどですよ。そういう意味では、これからの時代に即した金融経営が出来るんじゃないかなと思います。

——今日はお忙しい中ありがとうございます。